

創価大学に対する大学評価結果ならびに認証評価結果  
＜経済学部・経済学部（通信教育部）・経済学研究科＞

教育内容・方法

(1) 教育課程等

経済学部

将来の進路を中心にしたコースと学問的性格を備えたコースにカリキュラムを二分し、必要な講義科目と共通教育科目やインターナショナル・プログラム科目を連携させることで、コミュニケーション能力や幅広い教養と語学力の涵養を目指している。

学部専門科目に英語で授業を行うインターナショナル・プログラム科目を設置し、学生の約15%が履修している。また、英語力の向上、海外インターンシップの実施状況の活発化、成績不振者の減少といった効果も確認できる。

経済学研究科

建学の精神に基づく研究科での教育・研究における具体的な理念・目的は明示されているものの、人材養成に関する具体的な目標が不明瞭である。

また、教員スタッフは確保されているものの、カリキュラムが学部教員の人事の制約を受けていること、単位の修得は終わっているものの、博士前期・後期課程において学位取得者が少ない（年6～7人）こと、収容定員に対する在籍学生数比率が博士前期課程で38%、博士後期課程で30%にとどまっていることから、研究科としての実績があげられずにいると判断される。学生の受け入れにも関連するが、より魅力的な教育課程の検討が必要である。

(2) 教育方法等

経済学部

プレイスメントテストやTOEFLによる能力別クラスの編成、GPA制度、履修登録の上限設定とそれによる早期卒業、学生による授業評価、学部主催の履修ガイダンスなどを積極的に展開している。

シラバスの書式は概ね統一されており、授業内容・計画に関する項目など、学生が履修選択を行う上で参考とすべき情報が『CampusEOS』に記載されている。詳細な情報も、履修登録前に確認でき、履修科目の決定に必要な情報を事前に得られるよう配慮がなされている。なお、就職状況も良好である。

経済学研究科

修士論文や博士論文作成の過程において、学生に中間報告会などの発表の機会が与えられていない。また、博士後期課程については在籍学生が毎年ある程度確保されているにもかかわらず、累計でわずか4人しか博士号を取得していない。

学生の授業評価アンケートを実施しないことに問題はないとしているが、この点は再検討が必要である。

### (3) 教育研究交流

#### 経済学部

学部におけるインターナショナル・プログラムでは、国際体験を希望する学生が増加しており、英語圏派遣留学生のうち30%から40%を経済学部の学生が占めている。その成果は学生の就職にも表れており、大学教育としても十分な成果をあげていると評価できる。また、国際人育成のため経済学の講義を英語で実施していることも評価できる。

#### 経済学研究科

留学生の派遣および受け入れが盛んで、在籍学生のうち、博士前期課程では60%、博士後期課程では40%程度を留学生が占めている。また、教員の海外派遣や研究者の受け入れも行われており、大学院学生にとって常に海外の研究動向や業績に触れる機会を与えられていると考えられ評価できる。

### (4) 学位授与・課程修了の認定

#### 経済学研究科

研究指導が博士前期・後期課程ともに指導教授個人に任されており、学位論文の客観性が保たれる制度的枠組みがない。複数の教員による指導を行い、学位論文の中間発表を義務付けることで多くの教員の指導を仰げるよう配慮する必要がある。また、博士後期課程の学位取得者が少ないので改善に努める必要がある。

### (5) 通信教育部

#### 経済学部

1年次必修科目として自立学習入門、人間教育論という基礎教育科目を設置し、建学の精神である「人間教育」と「創価教育」を目指した3分野（経済学関係、経営学関係、法学・政治学関係）の科目を相互的に取り入れている。また、専門科目である28科目を専任教員が担当しており、行き届いた教育がなされている。スクーリング中のクラスアドバイザー制の実施と、通常時における電話での相談受付など、非常にきめ細かな対応がなされていること、また、情報システム概論、英会話、中国語をeラーニングで実施することでスクーリングに代替可能としたことは評価できる。

ただし、選択科目の履修について、コース制などのまとまった履修を可能とする制度がないので、履修モデルなどで方向性を示すよう改善が望まれる。

## 学生の受け入れ

### 経済学部・経済学研究科

学部における学生の受け入れ方針は明確で、特にAO入試は「世界市民」の育成という具体的な方針に沿い、インターナショナル・プログラムを履修する学生選抜の機会としている。外国人学生の受け入れについても積極的であり、帰国生徒入試による入学者も多い。学部における学生の受け入れ方針、公正な受け入れ、定員管理については、概ね適切である。

研究科については、留学生の人数は多く、研究成果においては高いレベルを達成しているが、定員の充足状況は、博士前期課程が 0.38、博士後期課程が 0.30 となっており、定員管理に問題が残る。

## 研究環境

### 経済学部・経済学研究科

国際水準の研究業績をあげることが目標として明記されており、2006（平成 18）年度も海外のレフェリー制学会誌に論文が 2 本掲載されていることから、その成果を確認できる。

ただし、今回提出された資料によれば、公刊論文数は過去 5 年間に於いて、学部全体で 100 本程度、年平均 20 本ということから、1 人あたり約 0.6 本となり、専任教員の教育・研究業績を見ても個々の教員にばらつきがある。なかには、過去 5 年間で全く研究業績のない者もあり、問題である。

## 教員組織

### 経済学部・経済学研究科

教員 1 人あたりの在籍学生数は 47.3 人と平均的であり、学部・研究科ともに、理念・目的と教育目標を達成するための教員組織が概ね整備されている。基礎理論科目は専任教員が担当し、基礎演習も 18 人の専任教員が担当しており、少人数教育がなされている。

ただし、教員の年齢構成において、29 人中 61 歳以上が 9 人で、30 代が少ないことが懸念される。学部全体では、平均年齢が 52.6 歳であることから、高齢化が進んでいる。

## 施設・設備

### 経済学部・経済学研究科

教員研究室の平均面積が十分確保されており、10 人前後の学生のゼミ指導が行えるだけのスペースもあるので、概ね良好な環境が整備されている。